

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	財団法人かずさディ・エヌ・エー研究所	県所管課	商工労働部産業振興課
代表者	理事長 大石 道夫	電 話	043-223-2725
所在地	木更津市かずさ鎌足2-6-7		
電 話	0438-52-3900		
設立年月日	平成3年3月28日		
ホームページ アドレス	<a href="http://www.kazusa.or.jp/">http://www.kazusa.or.jp/</a>		
事業内容	DNAの構造の解析研究、DNAの構造の解析技術に関する研究、DNAに関するデータ等の蓄積及び提供等を行う。		

1 出資等の状況(H22.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	4,818,000
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	3,750,000	77.8%	1	
新日本製鐵(株)	100,000	2.1%	2	
富士通(株)	90,000	1.9%	3	
東京電力(株)	50,000	1.0%	4	
(株)千葉銀行	50,000	1.0%	5	
(株)日立製作所	40,000	0.8%	6	
寶酒造(株)	40,000	0.8%	7	
キャノン(株)	35,000	0.7%	8	
木更津市	30,000	0.6%	9	
日産化学工業(株)ほか40社	633,000	13.1%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H22.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

### 3 財務状況

#### (1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	19年度	20年度	21年度
総資産	5,155,684	5,231,078	5,376,737
負 債	209,246	508,821	616,960
(うち有利子負債)			
純資産	4,946,437	4,722,257	4,759,777
累 積 損 益(利益剰余金)	128,437	△95,743	△58,223

#### (2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	19年度	20年度	21年度
総 収 入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	2,196,079	2,056,746	2,176,531
経 常 損 益	40,331	△224,180	37,519
当 期 損 益	40,331	△224,180	37,519
減価償却前当期損益	63,577	△217,958	107,745

### 4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	19年度	20年度	21年度
借 入 金 残 高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	19年度	20年度	21年度
委託料	アカゲザル交雑モニタリング		5,904	5,882
補助金・交付金・負担金	DNAに関する研究	1,618,540	1,519,049	1,364,624
合計		1,618,540	1,524,953	1,370,506

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	19年度	20年度	21年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	19年度	20年度	21年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

## 6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

### (1) 役職員数

(単位:人)

項目	20年度	21年度	22年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員			
常勤職員数	67	70	71
うち県退職者			
うち県派遣職員	8	7	6

### (2) 役職員の平均年収等の状況

項目	20年度	21年度	22年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)	2人(1人)
役員平均年齢	68歳	68歳	68歳
平均年収(千円)	14,290千円	14,044千円	14,004千円
職員数(県派遣又は県OB)	71人(8人)	70人(7人)	71人(6人)
職員平均年齢	38歳	38歳	40歳
平均年収(千円)	6,607千円	6,812千円	6,777千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

#### ※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成22年度の平均年収については推計となる。

## 7 見直し方針の取組状況

見直し方針	経営改善
見直しの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究成果の応用・実用化に向けた企業等との共同研究に、より一層積極的に取り組むこととし、県内バイオ・ライフサイエンス分野のネットワークの中核機関として、産業クラスター発展に向けた連携を強化する</li> <li>・研究成果の活用等による自主財源の確保を図るとともに、国などの競争的資金導入の一層の強化を図る</li> </ul>
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かずさバイオ共同研究開発センターにおける民間企業等との実用化に向けた共同研究により、国の競争的資金の積極的な活用を図っている。</li> <li>・バイオ産業技術支援センターを設置し、連携と支援を強化するとともに、受託収入等によりセンター運営経費に係る自主財源確保を図っている。</li> </ul>
その他(特記事項等)	

\* 平成18年10月に千葉県行政改革推進本部で決定した見直し方針とその取組状況を記載してください(27団体)。

\* 27団体以外の団体については、平成14年に決定した方針とその取組状況を記載してください。